

令和6年11月11日 記者会見 発言要旨

〔塚本会頭療養中につき、堀場副会頭(会頭職務代行者)が担当〕

■特別国会召集・新政権発足に向けて

特別国会が今日、召集され、総理大臣指名に向けて選挙が行われます。新政権は少数与党となる見込みですが、政権の不安定さを理由に、政策を停滞させることは決して許されません。ぜひ中長期的な視点で、持続的な経済成長のための道筋を示し、デフレ脱却と生産性向上を推し進め、経済の好循環に向けた物価高対策を中心とした経済政策を進めていただくことを期待しております。そのためにも各党が丁寧に議論を重ね、政策ごとに手を携えて、日本の将来を見据えた舵取りをお願いしたいと思います。

■京都の経済状況

前回の会見で本所経営経済動向調査の結果をお話ししましたが、国内景気が今年一年を通じて緩やかに上昇しており、全体としては上向きにあると見ています。ただ個々にみると、「まだら模様」という印象を持っています。

観光業は旺盛なインバウンド需要が牽引しており、京都市観光協会の発表によれば、外国人延べ宿泊数は、9月まで7か月連続で2019年同月を上回ったほか、百貨店の免税売上額も2019年の2倍以上増加と好調が続いています。順次発表されている京都の上場企業の上半期決算では、生成AIなど人工知能関連の需要拡大がある一方で、EV、電気自動車の世界的な低迷や中国経済の減速もあり、各社の戦略や得意とする事業分野により、好不況の差が表れています。

経営支援の現場からは、中小企業の多くが深刻な人手不足や円安によるコスト増、また一部はコロナ禍に借り入れたゼロゼロ融資の返済に苦しむ声が聞かれています。実際、今年上半期の京都府内の倒産件数が過去10年で最多となっています。さらに最低賃金は過去最大幅の引き上げとなりました。多くの中小企業が人材確保のために企業の業績改善が見込めないまま、既に防衛的な賃上げを行っている中、最低賃金の引き上げで、さらなる賃上げを実施せざるを得ない企業もあります。

先日の衆議院選挙でも多くの政党が最低賃金の大幅な引き上げを掲げましたが、労働分配率が高い中小企業が大幅な賃上げを実現することは容易ではありません。もちろん、経済の好循環を生み出すために賃上げは必要です。中小企業が持続的に賃上げできる原資を確保するためには、労務費を含めた価格転嫁などの公正な取引環境の整備を行うことが重要です。京都商工会議所では、折に触れて会員企業に取引適正化を呼び掛け、パートナーシップ構築宣言を行った事業所への優遇措置を京都府・京都市へ要望しているところです。あわせて、中小企業が自己変革による生産性の向上に努めていくことが必要です。デジタル化やDX、特に近年技術進歩が目覚ましいAIやロボット等の導入や、企業に蓄積している有形無形の資産を活用し、新しい付加価値を生み出すことで、「稼ぐ力」を付けていくことが求められています。

今年は、能登半島を襲った元日の地震と9月の豪雨、8月には南海トラフ地震臨時情報が政府から発表されるなど、改めて企業の事業継続のために、計画を立てて備えることの重要性を感じた一年でもありました。本所が3月に実施した調査では、およそ3分の1の企業が事業継続計画、BCPを策定済みである一方、全体の4割、中小企業では半数以上が対応できておらず、策定しない理由として策定ノウハウや人材の不足が挙げられました。事業継続の観点では事業

承継、引き継ぎも大きな課題となっており、企業の持続的な経営のためには、攻めと守りの両面から、サポートしていく必要があります。本所としては、61名いる経営支援員を中心として、様々な支援機関や専門家としっかりと連携しながら、中小企業経営者に寄り添い、地域経済を担う中小企業を次世代に引き継いでいくためのきめ細かい伴走支援を行ってまいります。